

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月7日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クリーク・アンド・リバー社
 コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 井川 幸広
 (氏名) 福田 浩幸
 配当支払開始予定日

TEL 03-4550-0011
 平成23年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	14,137	8.3	286	102.1	300	90.4	89	—
22年2月期	13,049	△13.0	141	△72.8	157	△68.6	△45	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	413.61	—	2.9	5.4	2.0
22年2月期	△211.67	—	△1.5	2.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	5,524	3,380	54.8	14,065.96
22年2月期	5,534	3,281	53.7	13,798.19

(参考) 自己資本 23年2月期 3,028百万円 22年2月期 2,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	193	△197	△98	1,978
22年2月期	474	△640	299	2,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	100.00	100.00	21	—	0.7
23年2月期	—	0.00	—	100.00	100.00	21	22.7	0.7
24年2月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		21.5	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	3.6	100	△15.6	100	△20.6	20	24.4	92.90
通期	14,500	2.6	300	4.6	300	0.0	100	12.3	464.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期	226,090 株	22年2月期	226,090 株
23年2月期	10,809 株	22年2月期	10,809 株
23年2月期	226,090 株	22年2月期	226,090 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	9,311	4.5	184	—	191	—	94	—
22年2月期	8,910	△18.7	△34	—	△28	—	△69	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	440.04	—
22年2月期	△321.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年2月期	4,631	3,154	3,154	67.9	14,603.43			
22年2月期	4,488	3,080	3,080	68.4	14,261.73			

(参考) 自己資本 23年2月期 3,143百万円 22年2月期 3,070百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ「1. 経営成績 1 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

1 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済環境は、景気低迷からの回復に向けた動きが見られ、足踏み状態を脱しつつあるものの、失業率が高水準にある等依然厳しい状況が続いています。一方、中国や新興国では、景気拡大が持続しており、世界経済の牽引役となりました。

そのような環境の中、当社グループでは、クリエイティブ、医療、IT・法曹・会計等の各分野でのプロフェッショナルに対するニーズの増加に的確に対応し、当連結会計年度において前年同期比で増収増益となり、グループ全体として概ね期初に掲げた計画どおりとなりました。

また、グループ全体で来期以降に繋がる積極的な投資を行ないながら、クリエイティブ分野（日本）、クリエイティブ分野（韓国）、医療分野、IT・法曹・会計他の全ての分野において黒字化を達成いたしました。

クリエイティブ分野では、日本・韓国ともに前年同期比で増収増益となりました。クライアントの人材ニーズが回復傾向にあることに加え、国内のクリエイティブ分野では、SNSの伸張に伴い、ソーシャルゲームアプリ等の開発を積極的に行なう等、多様化するクリエイティブ業界のニーズに的確に対応し、黒字転換いたしました。

また、平成22年3月に、上海に非連結子会社創河（上海）商務信息咨询有限公司を設立し、日本の出版物を中国に展開する出版エージェンシー事業を開始し、平成22年7月には、中国電子書籍リーダーシェア約70%と圧倒的シェアを誇る漢王科技股份有限公司と、日本のコンテンツの独占窓口として業務提携契約を締結する等、日本のコンテンツの海外での収益化の礎を築きました。

医療分野においては、全国各地での慢性的な医師不足を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは引き続き高水準で推移しております。更に、平成21年12月に開始した看護師のエージェンシー事業では、ドクター・エージェンシーで培った手法とブランド力を活かし、経験豊富な看護師層を中心としたエージェントスタイルを浸透させております。人員の大幅増強を行なう等、将来の事業拡大を見据えた投資を行なっております。

また、IT・法曹・会計分野においては、初の通期での黒字化を達成いたしました。IT分野では、9月から開始した3DCGによる可視化ソリューションを提供するビジュアルライゼーション事業が業績に貢献した他、スマートフォンや家電で多く活用されているAndroidの開発技術者育成と派遣を行ない、社会的ニーズの高いITの先端技術を追求めた事業を展開いたしました。法曹分野では、法律事務所だけでなく企業内法務として活躍できる人材へのニーズに対して営業を強化いたしました。会計分野では、ブランド構築のための「Accountant's magazine」の発行や、会計総合情報サイト「会計プラネット」を開設し、ネットワーク拡充に向けた取り組みを行ないました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高14,137百万円（前年同期比108.3%）、営業利益286百万円（前年同期比202.1%）、経常利益300百万円（前年同期比190.4%）、当期純利益89百万円（前年同期は当期純損失45百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる株式会社クリーク・アンド・リバー社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像制作や技術関連においては、コアクライアントであるTV局の人材ニーズに的確に対応しております。クリエイターのリクルーティングでは、独自の活動を通じて、優秀な人材を確保・育成し、多様なニーズに応えております。

ゲーム分野では、TV局と共同でモバイルサイトを運営する他、大手ゲームパブリッシャーの人材ニーズの回復に伴い、当社独自の採用イベントを開催いたしました。また、成長著しいSNSのゲームアプリ開発に対応するため、社内外に企画・開発・運用体制を構築し、人気アニメのゲームアプリ「宇宙戦艦ヤマト」をレベニューシェア方式（成果に応じた利益の分配）で展開する等、新たな収益モデルの実績を重ねております。

一般事業法人関連では、企業にとって費用対効果がわかりやすいPRやSPの手法を融合させた企画提案を積極的に展開しております。Webやモバイルを活用したECマーケットが飛躍的に拡大していることを踏まえ、売上に応じたレベニューシェアモデルを構築し、収益構造の多様化を図っております。

更に、経済成長が続く中国マーケットで日本のコンテンツを収益化するライセンス事業への取組みを加速させております。平成22年3月には、上海に非連結子会社 創河（上海）商務信息咨询有限公司を設立し、中国で著作権等の知的財産を保護しながら収益を上げるためのビジネスモデルを構築いたしました。日本の出版物ライセンスを中国の出版社に仲介する出版エージェンシー事業を開始し、既に数十冊単位で成約を見込んでおります。

また、本格的な成長が始まった電子書籍の分野においては、中国電子書籍リーダーシェア約70%と圧倒的シェアを誇る漢王科技股份有限公司と、日本のコンテンツの独占窓口契約を締結し、日本の人気マンガの配信の準備を整えました。今後、ビジネス書やライトノベル等の配信を積極的に進めてまいります。

日本の電子書籍分野においては、クリエイター向け電子書籍セミナーを開催する等、今後増加が見込まれる書籍のデジタル化への体制整備が進んでまいりました。

また、クリエイターの生涯価値の向上という事業理念に則り、スキルアップやキャリアアップのサポートを目的とし、様々なジャンルのトレーニング・カリキュラムや各種セミナーを実施しております。経済産業省から「アジアコンテンツ 人材ネットワーク構築事業」を受託し運営している他、独立行政法人雇用・能力開発機構からの就職支援業務の受託等、当社ならではのノウハウと実績を活かした運営を行っております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高9,172百万円となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

同分野では、これまでの実績とエージェンシーとしてのノウハウが評価され、クリエイターの派遣事業が順調に伸張しております。平成22年5月には、TV局を始めとしたメディア業界専門の就業ポータルサイト

「Mediatong」のサービスを開始し、個人会員数は4,400名にまで成長いたしました。また、総合編成チャンネル増加を見据えた新たな人材ニーズを取り込む営業活動を行ない、約90番組に約1,200名を派遣しております。

また、韓国のトップクリエイター約70人の専属マネジメントを行ない、漫画や出版物をプロデュースして映像化する等、クリエイターの権利を収益に結びつける取り組みを行っております。また、平成22年4月に、政府関係機関からの出資を受けてスタートしたコンテンツ企画開発ファンドの運営管理等を通じて、クリエイティブ分野（日本）と同様にクリエイター・エージェンシー事業とライセンス事業を積極的に展開しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高1,811百万円となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。

同分野においては、全国各地での慢性的な医師不足を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が順調に伸張しております。大学医局・医師・医療機関を繋ぐ確かなサービスに対する認知度向上に伴い、約39,000名の医師と約9,800名の医学生、約7,800の医療機関が登録する国内最大のドクターのネットワークを活かし、事業を展開しております。

平成21年12月に開始いたしました看護師のエージェンシー事業では、高い業務意識を持った看護師層を対象としてエージェント・Web・情報誌の3本柱に加え、新たにモバイルサイトをスタートさせ、キャリアサポートを様々な形で支援しております。ドクター・エージェンシー事業で培ってきたノウハウとブランド力を活かし、来期以降に向けて事業基盤の早期確立を目指してまいります。

医師向け転職情報サイト「MediGate(メディゲート)」や臨床研修病院情報検索サイト「レジナビ」等、医療業界の情報・人材交流の場を提供する事業は順調に成長し、事業の柱のひとつとして収益に貢献しております。更に、医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」を全国で開催し、医療分野の貴重なマッチングの機会として評価され、認知度向上に貢献しております。

また、平成22年8月からスタートした登録医師の勤務毎に発展途上国の子供たちにワクチンを贈る活動「医師のチカラのボランティア“GOOD HANDS”プロジェクト」は、医師登録の促進や医療分野における信頼感の醸成に寄与しております。

これらの結果、医療分野は売上高1,961百万円となりました。

④ IT・法曹・会計他

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、今期組成したビジュアライゼーション事業で行なう3DCGの可視化ソリューションの技術が高く評価され、研究所等の公的機関や医療機関への導入実績をあげております。更に、スマートフォンや家電での市場拡大に伴うAndroid技術者ニーズをとらえ、普及促進団体であるOESF（Open Embedded Software Foundation）の事務局を担当する等、技術者育成と派遣にいち早く注力しております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士の登録者数が3,200名を超えて国内全弁護士の約10%に達し、顧客である法曹・法律事務所・企業法務部とのネットワークが拡大しております。更に、海外法務担当者向けの実務セミナーを開催する等、登録者数拡充と顧客開拓の取り組みを強化しております。

また、前連結会計年度より新たに連結対象に加わった、会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社は、会計士・税理士等のためのヒューマンドキュメント誌「Accountant's magazine」の創刊や、会計総合情報サイト「会計プラネット」の開設等を通じて、ブランド力と認知度の向上を目指しております。

これらの結果、IT・法曹・会計他は売上高1,192百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済環境は、海外経済・企業収益の改善等を背景に、緩やかな回復基調となることが予想されていましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による、消費意欲の減退等の急激な景気の冷え込みが予想され、引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループでは、中核事業となるエージェンシー事業に加え、前期より新規事業への取り組みを積極的に進めてまいりました。中でもソーシャルアプリ開発や電子書籍関連事業等に注力し、次期業績においても一定の寄与が見込まれております。しかしながら、東日本大震災の影響は、現時点で直接的には軽微であるものの、今後の当社グループを取り巻くマーケットに与える影響は計りかねる状況にあります。

このような状況下において、当社グループでは、中核事業であるエージェンシー事業の持続的成長を目指し、次期においては事業基盤を更に強化し、従来に増してプロフェッショナル及びクライアント双方とのコミュニケーションを深め、的確な企画提案と新たなソリューションの提供を進め、各分野のエージェンシー事業をより一層強化してまいります。更に、プロフェッショナル・エージェンシー・グループとしてより一層の成長を図るため、グループのガバナンス体制を強化し、シナジー効果を高めてまいります。

セグメント別施策は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

当社の強みである、エンタテインメント分野で培った高いクリエイティブ力を、既存コアクライアントに加え、一般事業法人に対し、業種別に横展開を図ってまいります。また、日本コンテンツの新たな収益源確保のため、中国をはじめとしたアジア市場での展開を強化し、当社独自の出版エージェンシー事業・電子書籍事業を確立してまいります。

② クリエイティブ分野（韓国）

韓国のTV局を中心としたメディア業界の中でエージェンシーとして存在感を高め、韓国のトップクリエイターの専属マネジメントを行ない、漫画や出版物をプロデュースして映像化する等、ライセンス・マネジメントにもより一層注力してまいります。

運営管理を行なうコンテンツ企画開発ファンドを通じて、クリエイティブ分野（日本）と同様にクリエイター・エージェンシー事業とライセンス事業を積極的に展開してまいります。

③ 医療分野

医師へのニーズの高さから引き続き医師の紹介事業を強化するとともに、看護師のエージェンシー事業の早期収益化を目指してまいります。また、医療分野の発展のために、医療業界の情報・人材交流の場を提供する等、サービスを拡充させ、更なるブランド力の強化を進めてまいります。また、登録医師の勤務毎に発展途上国の子供たちにワクチンを贈る活動「医師のチカラのボランティア“GOOD HANDS”プロジェクト」を通じて、医師登録の促進や医療分野における信頼感の醸成を行なってまいります。

④ IT・法曹・会計他

[IT] 既存事業を強化すると共に、ビジュアライゼーション事業の拡大に注力いたします。また、スマートフォン等に向けたAndroid開発技術者育成・派遣への取り組みを強化してまいります。

[法曹] 法曹のネットワーク強化を更に進め、業界内のプレゼンス確立を目指してまいります。更に、法務部員の登録と営業を強化し、通期黒字化を目指します。

[会計] 会計士・税理士を対象とした情報誌やサイトを通じて、会計士・税理士等に対する更なる知名度向上を図り、会計分野でのブランディングを強化し、収益力強化を目指します。

以上の結果、現時点での連結業績予想といたしましては、東日本大震災の影響を勘案し、売上高14,500百万円（対前期比102.6%）、営業利益300百万円（対前期比104.6%）、経常利益300百万円（対前期比100.0%）、当期純利益100百万円（対前期比112.3%）を見込んでおります。

2 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より10百万円減少して5,524百万円となりました。このうち、流動資産は43百万円増加し4,109百万円に、固定資産は54百万円減少し1,415百万円となっております。

負債及び純資産につきましては、流動負債は110百万円増加し1,997百万円に、固定負債は219百万円減少し146百万円に、純資産は98百万円増加し3,380百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー193百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー197百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー98百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し1,978百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益281百万円、減価償却費167百万円、売上債権の増加額330百万円、仕入債務の増加額175百万円、法人税等の支払額154百万円等により193百万円の収入（前連結会計年度は474百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出65百万円、無形固定資産の取得による支出55百万円、その他の投資による支出127百万円、その他の投資による収入83百万円等により197百万円の支出（前連結会計年度は640百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れの増加100百万円、長期借入金返済による支出174百万円等により98百万円の支出（前連結会計年度は299百万円の収入）となりました。

3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上と株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。利益配分につきましては、より一層の成長と経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを考慮しつつ実施することを基本方針としております。

当連結会計年度は、利益配分に関する基本方針及び配当の継続性等を総合的に勘案し、期初に掲げた計画どおり、1株につき期末配当金を100円とする予定です。なお、当該利益配当の実施につきましては、定時株主総会における承認可決を前提といたします。

また、次期の配当につきましては、業績予想を踏まえた配当性向等を総合的に勘案し、引き続き1株につき期末配当金を100円とする予定です。

4 事業等のリスク

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を掲載しております。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅するものではありません。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があると考えられます。

(1) 市場環境について

社会の多様化により、専門的な知識・技術を有するプロフェッショナルへのニーズは比較的高く、プロフェッショナル分野に特化した人材サービスを提供する企業は増加傾向にあります。当社グループは、プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業を日本で先駆けて展開し、人材のみならず請負・アウトソーシング、知的財産の管理・流通・販売等総合的なサービス提供により、独自のノウハウを蓄積しておりますが、他企業の事業展開や市場動向によっては当社グループの優位性が低下する可能性があります。

また、当社グループ各社はクリエイティブ、医療、IT・法曹・会計の各分野の業界動向・市場環境によっては、各社の事業活動に影響を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として、また、人材紹介サービスは、「職業安定法」に基づいた有料職業紹介業として、それぞれ厚生労働大臣の許可を受けて行なっております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）、及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨定められております。また、職業安定法では、同法第32条に欠格事由と取消事由が定められており、それぞれに該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループにおいてはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

製造派遣につきましては、製造派遣の原則禁止を軸とした労働者派遣法の改正案が検討されておりますが、規制に対する激変緩和措置として公布日より3年以内の施行とする猶予期間が予定される等、その実行性については不確定であります。

当社グループは、専門分野に特化したエージェンシー事業を展開しているため、当改正による影響は限定的であると認識しておりますが、法令の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、前述の労働者派遣法の他、職業安定法、労働基準法等の労働関連法令等により、規制を受けております。法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) エージェンシー事業における情報管理について

プロフェッショナル・エージェンシー事業を展開する当社グループは、サービスの提供にあたりプロフェッショナルの方々のご個人情報を管理しております。その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識し、これらの情報管理には十分留意しております。当社及び連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社、ジャズネットコミュニケーションズ株式会社ではプライバシーマークを取得し、「個人情報保護マネジメントシステム（JISQ15001:2006）」の準拠により、個人情報に関する管理責任者の任命と、全社員に対する教育の実施・徹底等、管理体制強化に努めております。

しかしながら、技術変化の速度は非常に速く、当社グループ各社が採用しているネットワークにおけるデータやプログラムの保護及びプライバシー保護に関する対策にも関わらず、外部からの不正アクセス等による個人情報等の流出の可能性は存在します。更に、全社員への教育の実施にも関わらず、人的ミス等による個人情報等の流出の可能性も存在します。個人情報等の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失い、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈や適用の変化によっては、新たな対応策が必要となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) システムについて

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。情報管理規程に基づき、社内システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め事故のないよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの侵入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、一時的に制作・管理業務が滞り、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) プロフェッショナル・ネットワークの拡大について

当社グループの中核事業であるエージェンシー事業は、プロフェッショナル・ネットワークの拡大が重要な課題であります。当社グループのブランドとサービスの向上を図り、またインターネットのプロモーションや既登録者からの紹介により、プロフェッショナル・ネットワークの拡大に努めておりますが、それぞれのマーケットにおいてプロフェッショナル人材に対するニーズは依然として比較的高い状況で、予定どおりにプロフェッショナル・ネットワークの拡大が進まない可能性もあります。その場合は、関連する費用の増加や、クライアントからの受注に応じられない等の可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 派遣・請負スタッフに関する業務上のトラブルについて

スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故やスタッフの不法行為により訴訟の提起又はその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、スタッフの作業にあたり、事故を未然に防ぐために管理体制を整えておりますが、上記トラブルによる訴訟内容及び請求金額によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 請負事業者の責任について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT分野、会計分野においては、請負役務提供を行っており、請負契約に基づく請負事業者として、請負作業の完了に関してクライアントに対して責任を負っております。このため役務の提供に先立ち、クライアントとの間で請負業務の範囲及び内容について確認を実施しております。しかしながら、請負作業の遂行にあたって業務の進捗及び完了に関する認識の相違が発生した場合、クライアントからの代金回収が困難又は不能となる場合がある他、賠償金の請求、提訴その他の責任追求がなされる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 社会保険負担について

当社グループのクリエイティブ分野（日本）、IT・法曹・会計分野では労働者派遣事業を行っており、派遣労働者の雇用事業主として、加入資格を有する全ての派遣労働者を厚生年金、健康保険、雇用保険等各種保険に加入させております。

厚生年金保険料においては、平成16年6月の通常国会において成立した年金改革関連法に基づき、平成29年9月まで段階的に引き上げられることとなっております。これにより、当社グループ各社の負担額が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この他、平成20年4月からの医療改革において、高齢者医療制度への納付金等の負担が課されるようになりましたが、当連結会計年度に関しては当社が属する健康保険組合の負担額は増加しておりません。しかしながら、今後新たに制度の改定が行なわれる等、健康保険組合の負担額が増加する場合には、派遣労働者の雇用事業主である当社グループ各社にも負担が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 人材確保・育成について

当社グループは、事業の拡大に伴い、積極的に人材の獲得・確保・育成を進めております。優秀な人材の獲得・確保・育成のために、成果報酬制度やストック・オプション制度の導入に加え、教育制度の充実等の施策を実施しております。しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材を確保することができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 当社の知的財産権について

当社では、コンテンツの企画・制作・管理・流通・販売及びコンテンツの権利に関わる業務等を直接的及び間接的に行なっております。著作権等の知的財産権について、当社では第三者の権利を侵害しないよう留意し、調査を行なっておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を提訴される可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権についても、第三者に侵害される可能性は存在します。こうした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 海外事業について

当社グループでは、現在韓国及び中国にて事業展開を行なっておりますが、今後は、アジア各国にて事業展開を図っていく予定です。当社グループの連結決算にあたっては、海外子会社における収益及び資産等を円換算しているため、円換算時の為替変動によっては、これらの円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社は、事業展開をしている国の法的規制の影響を受けます。今後当該国において法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、海外子会社の事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの事業活動が中断もしくは売上高の低下を招く可能性があります。また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う被害については、当社の連結子会社である株式会社メディカル・プリンシプル社仙台支社が入居する社屋に一部被害が出ておりますが、重大な影響を及ぼす被害は出ておりません。当社が直接的に受けた被害は少ないものの、今後、電力・水道の使用制限による社会インフラの低下、日本市場の消費意欲の低下といった間接的な影響を受ける可能性があり、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の様々なクリエイティブ分野において、企画・制作を行なうクリエイターのエージェンシー事業をコアビジネスとし、更に、クリエイティブ以外の専門分野におけるエージェンシー事業を展開しております。平成23年2月末日現在、当社グループは下表のとおり構成されております。

会社名	事業内容
株式会社クリーク・アンド・リバー社(当社)	クリエイティブ分野(日本)
CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. *	クリエイティブ分野(韓国)
株式会社メディカル・プリンシプル社 *	医療分野
株式会社リーディング・エッジ社 *	I T分野
株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社 *	法曹分野
ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 *	会計分野
株式会社C&R総研 *	その他の分野
創河(上海)商務信息咨询有限公司 **	クリエイティブ分野(中国)
株式会社メディカルスタンダード社 **	医療分野
Media Native Co., Ltd. **	クリエイティブ分野(韓国)
株式会社dancyu ***	その他の分野

(注) *連結子会社 **非連結子会社 ***非持分法適用会社

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、グループ全体で企業価値の向上に努めております。

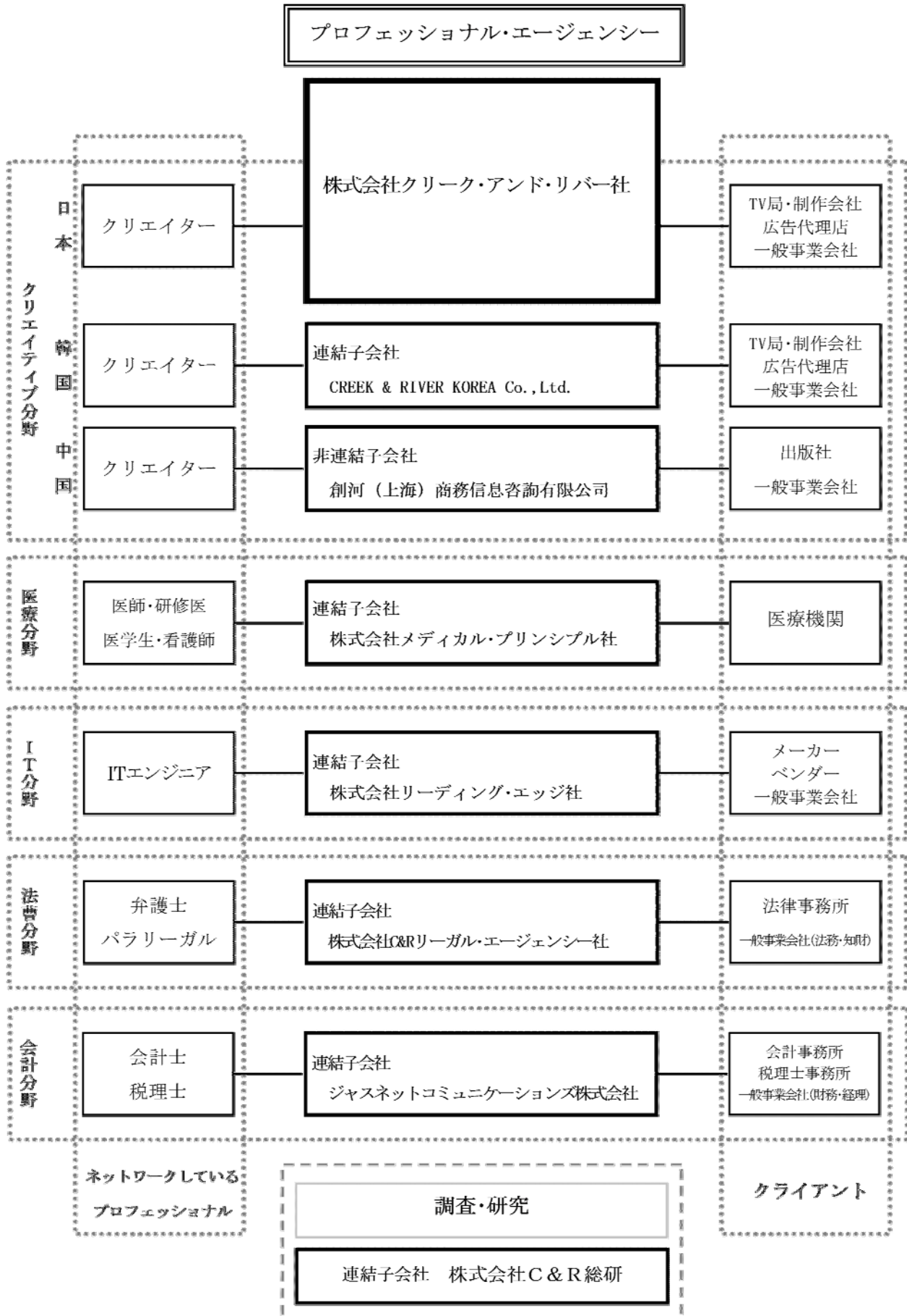
グループの中核をなす当社は、「クリエイターの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」をミッションとし、クリエイティブ・マネジメントからコンテンツ・マネジメント、更にはライツ・マネジメントまで、あらゆるクリエイティブ領域において独自のサービスを提供するクリエイター・エージェンシーとして活動しております。対象となる領域は、エンタテインメント業界・マスコミ業界・広告業界・一般産業界等において制作される映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等、コンテンツに関わる全てのクリエイティブ領域となります。

事業拠点は国内のみならず、韓国に連結子会社 CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.、中国に非連結子会社 創河(上海)商務信息咨询有限公司 を設立し、サービスのグローバル化を図っております。平成23年2月末日現在、約50,000人のクリエイター及び約1,000社の制作プロダクションにまでパートナーが拡大し、国内外で活躍するプロフェッショナル・クリエイターあるいは制作プロダクションに、より一層活躍できる環境、一生涯プロフェッショナルとして活躍できる環境を提供し続けることを使命としております。

また、クリエイターの付加価値を高めるため、スキルアップ・キャリアアップを目的としたトレーニング・カリキュラムの開発・運営にも力を入れております。

更に、クリエイティブの分野で蓄積したノウハウを活かし、その領域を他の専門分野へ拡大しております。ドクター・エージェンシーとして認知度を向上させ、業界における一定の地位を確立した連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社を始め、I Tエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社、法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社は事業基盤を着実に固めつつあります。また、会計分野(会計士・税理士等)のエージェンシー事業を展開するジャスネットコミュニケーションズ株式会社を前連結会計年度より連結子会社化いたしました。今後もプロフェッショナル・エージェンシーを他の専門分野へ積極的に展開し、グループ事業の拡大に努めると共に、グループ一丸となって、「プロフェッショナル・エージェンシー・グループ」としてのステータス確立を目指してまいります。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、安定的な成長を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループとして、社会的責任を果たしていくことを経営目標としております。

また、「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し、クリエイティブ、医療、IT、法曹、会計の各分野において、独創的かつ高い付加価値のあるサービスを提供することにより、企業価値の最大化を図り、社会の繁栄と活性化の一翼を担っていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上を図るため、売上高営業利益率を経営指標とするとともに、キャッシュ・フローを重視しております。中長期的には更に、資本の効率性及び収益性を重視した総資産利益率を目標指標として経営を行なってまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「プロフェッショナルのための真のエージェンシー・グループ」を目指し、①エージェンシー事業の更なる収益力の強化、②新規事業のサービス基盤の確立、③グループ力の一層の強化、④コーポレート・ガバナンスの強化、の4つの基本戦略を基に、より高い信頼を得られる企業グループを目指し、グループ会社相互の連携によりシナジー効果を高め、グループ全体の価値向上に努めております。

① エージェンシー事業の更なる収益力の強化

クライアントのニーズに的確かつ迅速に対応できる機動的な体制を整えると共に、これまで蓄積したノウハウを活用し、ターゲットの拡大を図ってまいります。また、プロジェクト毎の採算管理を徹底し、利益率の向上を図ってまいります。クライアントの課題に上流から対応する“コアソーシング”の推進や、新たなビジネススキーム・サービスの開発等により、クライアントの企業価値向上への貢献を目指してまいります。

② 新規事業のサービス基盤の確立

当社は、急激に変化する市場を先行的にとらえ、的確に対応するため、サービスの多様化に取り組んでまいります。日本のコンテンツを海外へ展開する等、新たな分野における市場獲得を目指してまいります。また、新たな専門分野におけるエージェンシー事業の展開を検討・具体化してまいります。

③ グループ力の一層の強化

グループ各社の特性を最大限に活かした事業展開を行なうことで、各々の成長を図ってまいります。また、連結経営の高度化により、グループ全体の経営効率を高め、強い結束力とシナジー効果を発揮する企業グループを目指してまいります。

④ コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。また、適宜業務フローの整備・改善を行ない、正確・迅速な業務処理を進め、効率的な資産管理とキャッシュ・フローの管理に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

クリエイティブ業界を始め、医療業界、IT・法曹・会計業界においては、社会環境の変化により、専門的な技術を有するプロフェッショナルに対するニーズは多様化の一途をたどっています。

一方、経済環境は、海外経済・企業収益の改善等を背景に、緩やかな回復基調が見えておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による、消費意欲の減退等の急激な景気の冷え込みが予想される等、当面先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。当社グループはこうした環境の下、クライアントとプロフェッショナルの方々のニーズをよりの確に捉え、新たな課題の変化に迅速に対応するために、次の諸施策に取り組んでおります。

① プロフェッショナル・ネットワークの拡充

クライアントのニーズの多様化により、優秀なプロフェッショナルの確保・育成は、当社グループの事業拡大における基盤となるものと認識しております。当社グループでは、様々な分野で活躍するプロフェッショナルに国内外の仕事の情報を提供し、またプロフェッショナルの生涯価値を高めるための教育の場を提供する等、様々な施策を展開しております。今後は更に、新たな人材の確保とキャリアアップを支援するため、専門教育やWebを活用した戦略的コミュニケーション等を積極的に行なってまいります。

② 人材確保及び社内教育制度の充実

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ、継続的な業容拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に併せ、定期的な社内研修の実施等、教育制度の一層の充実に努めてまいります。

③ 情報管理体制及び内部管理体制の強化

当社グループでは、多数のプロフェッショナルからなるネットワークを有し、また多くのクライアントとの取引があることから、情報管理は経営の重要課題と認識しております。プライバシーマーク認定を取得する等、より一層の情報管理体制の強化に努めております。

また、当社グループは、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告が義務付けられております。今後は法令が求める内部統制システムの一層の運用強化を図ってまいります。

④ CSR（企業の社会的責任）重視の経営

当社グループは、CSRの重要性の高まりを強く認識し、CSRを重視した経営を推進してまいります。具体的には、コンプライアンス、情報開示等の向上に向けた社内体制の整備を進め、企業活動を通じた社会問題への取り組みを積極的に展開すると共に、持続可能な社会の実現に貢献し、責任ある企業市民の一員として企業価値の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,236,928	2,099,514
受取手形及び売掛金	※3 1,438,286	1,752,893
仕掛品	13,997	10,034
貯蔵品	1,648	2,640
繰延税金資産	134,615	90,621
その他	255,690	192,695
貸倒引当金	△15,638	△39,317
流動資産合計	4,065,529	4,109,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	223,600	217,712
減価償却累計額	△123,618	△114,437
建物及び構築物（純額）	99,981	103,274
機械装置及び運搬具	694	629
減価償却累計額	△393	△482
機械装置及び運搬具（純額）	300	146
工具、器具及び備品	427,945	292,488
減価償却累計額	△361,871	△231,680
工具、器具及び備品（純額）	66,073	60,807
リース資産	—	11,617
減価償却累計額	—	△2,323
リース資産（純額）	—	9,293
有形固定資産合計	166,356	173,522
無形固定資産		
のれん	315,699	238,090
ソフトウェア	315,754	246,787
その他	3,817	3,508
無形固定資産合計	635,271	488,386
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 105,957	※1 104,674
長期貸付金	11,074	10,283
敷金及び保証金	428,423	417,160
繰延税金資産	52,848	61,540
その他	87,881	168,485
貸倒引当金	△18,426	△8,803
投資その他の資産合計	667,758	753,341
固定資産合計	1,469,386	1,415,250
資産合計	5,534,916	5,524,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	648,546	813,514
1年内返済予定の長期借入金	174,000	89,700
短期借入金	250,000	350,000
リース債務	—	2,439
未払法人税等	150,672	104,983
賞与引当金	105,341	117,504
保証履行引当金	8,761	6,077
その他	550,189	513,566
流動負債合計	1,887,511	1,997,786
固定負債		
長期借入金	138,500	48,800
リース債務	—	7,318
退職給付引当金	77,236	90,178
その他	150,000	—
固定負債合計	365,736	146,297
負債合計	2,253,247	2,144,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	361,003	428,517
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,024,472	3,091,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,317	△18,957
為替換算調整勘定	△34,665	△44,895
評価・換算差額等合計	△53,982	△63,853
新株予約権	10,325	10,998
少数株主持分	300,854	341,117
純資産合計	3,281,669	3,380,249
負債純資産合計	5,534,916	5,524,334

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	13,049,882	14,137,491
売上原価	8,909,734	9,540,414
売上総利益	4,140,147	4,597,076
販売費及び一般管理費	※ ¹ 3,998,187	※ ¹ 4,310,201
営業利益	141,960	286,875
営業外収益		
受取利息	8,568	8,142
受取配当金	121	458
保険解約返戻金	5,986	4,022
受取手数料	3,030	4,770
助成金収入	3,424	—
その他	2,507	3,401
営業外収益合計	23,637	20,795
営業外費用		
支払利息	4,824	4,065
支払補償費	1,047	—
寄付金	—	2,366
その他	2,170	1,209
営業外費用合計	8,042	7,642
経常利益	157,555	300,028
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,244	27
保証履行引当金戻入額	2,300	223
会員権売却益	1,028	—
受取和解金	10,000	—
投資有価証券受贈益	—	4,760
特別利益合計	26,574	5,011
特別損失		
固定資産除却損	※ ² 1,656	※ ² 1,831
投資有価証券評価損	20,048	0
事務所移転関連損失	34,319	17,965
和解金	—	1,213
事業撤退損	36,595	—
会員権評価損	—	2,695
特別損失合計	92,619	23,706
匿名組合損益分配前税引前当期純利益	91,510	281,334
匿名組合損益分配額	△6,629	—
税金等調整前当期純利益	98,139	281,334
法人税、住民税及び事業税	160,332	118,146
法人税等調整額	△45,543	35,056
法人税等合計	114,788	153,203
少数株主利益	28,920	39,087
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,568	89,042

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,035,594	1,035,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
前期末残高	1,874,684	1,874,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
前期末残高	449,628	361,003
当期変動額		
剰余金の配当	△43,056	△21,528
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,568	89,042
当期変動額合計	△88,625	67,514
当期末残高	361,003	428,517
自己株式		
前期末残高	△246,809	△246,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△246,809	△246,809
株主資本合計		
前期末残高	3,113,097	3,024,472
当期変動額		
剰余金の配当	△43,056	△21,528
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,568	89,042
当期変動額合計	△88,625	67,514
当期末残高	3,024,472	3,091,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△600	△19,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,716	359
当期変動額合計	△18,716	359
当期末残高	△19,317	△18,957
為替換算調整勘定		
前期末残高	△42,874	△34,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,208	△10,230
当期変動額合計	8,208	△10,230
当期末残高	△34,665	△44,895
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△43,474	△53,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,507	△9,871
当期変動額合計	△10,507	△9,871
当期末残高	△53,982	△63,853
新株予約権		
前期末残高	8,379	10,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,945	673
当期変動額合計	1,945	673
当期末残高	10,325	10,998
少数株主持分		
前期末残高	266,601	300,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,253	40,263
当期変動額合計	34,253	40,263
当期末残高	300,854	341,117
純資産合計		
前期末残高	3,344,603	3,281,669
当期変動額		
剰余金の配当	△43,056	△21,528
当期純利益又は当期純損失（△）	△45,568	89,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,690	31,065
当期変動額合計	△62,934	98,580
当期末残高	3,281,669	3,380,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,139	281,334
減価償却費	218,866	167,996
株式報酬費用	1,945	673
のれん償却額	68,414	79,918
事務所移転関連損失	34,319	17,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,423	26,272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,221	12,163
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,431	15,435
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	△3,726	△2,684
受取利息及び受取配当金	△8,689	△8,601
支払利息	4,824	4,065
為替差損益 (△は益)	△425	△182
投資有価証券受贈益	—	△4,760
固定資産除却損	1,656	1,831
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,048	0
会員権売却損益 (△は益)	△1,028	—
会員権評価損	—	2,695
事業撤退損失	36,595	—
売上債権の増減額 (△は増加)	207,051	△330,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,121	2,970
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,916	175,734
その他の資産の増減額 (△は増加)	22,298	△92,167
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,143	△8,027
小計	621,339	342,506
利息及び配当金の受取額	3,521	10,121
利息の支払額	△4,588	△4,496
法人税等の支払額	△146,075	△154,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,196	193,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,815	△2,651
定期預金の払戻による収入	—	7,180
投資有価証券の取得による支出	△100,989	—
投資有価証券の売却による収入	1	—
関係会社株式の取得による支出	△3,735	△37,579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △366,384	—
有形固定資産の取得による支出	△20,092	△65,385
無形固定資産の取得による支出	△148,181	△55,567
貸付けによる支出	△302,936	△300,500
貸付金の回収による収入	321,071	300,268
その他の支出	△38,097	△127,023
その他の収入	26,437	83,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,721	△197,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△800,000	△500,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△105,000	△174,000
配当金の支払額	△43,022	△21,799
リース債務の返済による支出	—	△2,439
少数株主への払戻による支出	△2,089	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,888	△98,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,101	△10,610
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144,465	△113,118
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,773	2,111,238
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△19,767
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,111,238	※1 1,978,352

継続企業の前提に関する注記
 該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社の名称 CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. 株式会社メディカル・プリンシプル社 株式会社C&R総研 有限会社BSプロジェクト 有限会社ASプロジェクト 株式会社リーディング・エッジ社 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社</p> <p>ジャスネットコミュニケーションズ株式会社は、平成21年6月4日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>また、連結子会社であった株式会社ティール・オー・ピーは、平成21年9月28日の臨時株主総会において解散決議し、平成22年2月26日に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社メディカルスタンダード社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 株式会社メディカルスタンダード社は、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称 CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. 株式会社メディカル・プリンシプル社 株式会社C&R総研 株式会社リーディング・エッジ社 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社</p> <p>連結子会社であった有限会社BSプロジェクト及び有限会社ASプロジェクトは、重要性が低下したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、同社は平成22年9月30日付で清算終了しております。</p> <p>また、株式会社C&R総研は、平成23年2月28日開催の臨時株主総会において、解散決議いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社メディカルスタンダード社 創河(上海)商務信息咨询有限公司 Media Native Co.,Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社 (株式会社メディカルスタンダード社) は、従来より当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社メディカルスタンダード社 創河(上海)商務信息咨询有限公司 Media Native Co.,Ltd. 主要な関連会社 株式会社dancyu (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社C&R総研、有限会社BSプロジェクト、有限会社ASプロジェクト、株式会社リーディング・エッジ社、株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社及びジャスネットコミュニケーションズ株式会社は連結決算日と一致しております。その他2社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、その他の2社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社C&R総研、株式会社リーディング・エッジ社、株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社及びジャスネットコミュニケーションズ株式会社は連結決算日と一致しております。その他2社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、その他の2社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ取引 時価法 (ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。)	① その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 —————

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>1) 商 品 移動平均法による原価法 2) 製 品 総平均法による原価法 3) 仕掛品 個別法による原価法 4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 5年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>1) 製 品 総平均法による原価法 2) 仕掛品 個別法による原価法 3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 保証履行引当金 コンサルティング委嘱契約の保証履行に備えるため、保証履行実績率により保証履行見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 保証履行引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 2) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 3) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 4) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>
5 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ34,141千円、6,568千円、1,953千円であります。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は、前連結会計年度まで営業収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は2,095千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,235千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記のとおり、債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大日本印刷㈱</td> <td style="text-align: right;">2,804千円</td> <td>子会社取引先㈱カレット(旧社名:有エス・パブリッシング)の買掛金債務、手形債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,393千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,235千円	相手先名	金額	種類	大日本印刷㈱	2,804千円	子会社取引先㈱カレット(旧社名:有エス・パブリッシング)の買掛金債務、手形債務	受取手形	6,393千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,585千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>—————</p>	投資有価証券(株式)	8,585千円
投資有価証券(株式)	8,235千円												
相手先名	金額	種類											
大日本印刷㈱	2,804千円	子会社取引先㈱カレット(旧社名:有エス・パブリッシング)の買掛金債務、手形債務											
受取手形	6,393千円												
投資有価証券(株式)	8,585千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,492,585千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,160</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,999</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">493,489</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,529千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,656</td> </tr> </table>	給料手当	1,492,585千円	賞与引当金繰入額	88,160	退職給付引当金繰入額	18,999	貸倒引当金繰入額	521	地代家賃	493,489	工具、器具及び備品	1,529千円	ソフトウェア	23	無形固定資産(その他)	103	合計	1,656	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,650,230千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106,400</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,192</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,262</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">502,114</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,831</td> </tr> </table>	給料手当	1,650,230千円	賞与引当金繰入額	106,400	退職給付引当金繰入額	20,192	貸倒引当金繰入額	29,262	地代家賃	502,114	建物附属設備	91千円	工具、器具及び備品	625	ソフトウェア	1,114	合計	1,831
給料手当	1,492,585千円																																				
賞与引当金繰入額	88,160																																				
退職給付引当金繰入額	18,999																																				
貸倒引当金繰入額	521																																				
地代家賃	493,489																																				
工具、器具及び備品	1,529千円																																				
ソフトウェア	23																																				
無形固定資産(その他)	103																																				
合計	1,656																																				
給料手当	1,650,230千円																																				
賞与引当金繰入額	106,400																																				
退職給付引当金繰入額	20,192																																				
貸倒引当金繰入額	29,262																																				
地代家賃	502,114																																				
建物附属設備	91千円																																				
工具、器具及び備品	625																																				
ソフトウェア	1,114																																				
合計	1,831																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	226,090	—	—	226,090
合計	226,090	—	—	226,090
自己株式				
普通株式	10,809	—	—	10,809
合計	10,809	—	—	10,809

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年5月25日定時株主総会ストック・オプション	普通株式	560	—	50	510	10,325
合計		—	560	—	50	510	10,325

(注) 1 当連結会計年度減少は、新株予約権の権利喪失によるものです。

2 権利行使期間(自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日)が未到来となっております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日定時株主総会	普通株式	43,056	200	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日定時株主総会	普通株式	21,528	利益剰余金	100	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(注) 平成22年5月26日開催の定時株主総会において決議しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	226,090	—	—	226,090
合計	226,090	—	—	226,090
自己株式				
普通株式	10,809	—	—	10,809
合計	10,809	—	—	10,809

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成17年5月25日定時株主総会ストック・オプション	普通株式	510	—	—	510	10,998
合計		—	510	—	—	510	10,998

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月26日定時株主総会	普通株式	21,528	100	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日定時株主総会	普通株式	21,528	利益剰余金	100	平成23年2月28日	平成23年5月26日

（注）平成23年5月25日開催の定時株主総会において付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,236,928千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△125,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,111,238</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,236,928千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△125,690	現金及び現金同等物	2,111,238	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,099,514千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△121,161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,978,352</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,099,514千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△121,161	現金及び現金同等物	1,978,352								
現金及び預金勘定	2,236,928千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△125,690																				
現金及び現金同等物	2,111,238																				
現金及び預金勘定	2,099,514千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△121,161																				
現金及び現金同等物	1,978,352																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社が連結子会社になったことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに子会社株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">206,879千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,322</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">340,775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,977</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△100,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△100,307</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">470,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△104,285</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△366,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	流動資産	206,879千円	固定資産	23,322	のれん	340,775	資産合計	570,977	流動負債	△100,307	負債合計	△100,307	子会社の取得価額	470,670	連結子会社の現金及び現金同等物	△104,285	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△366,384			<p>—————</p>
流動資産	206,879千円																				
固定資産	23,322																				
のれん	340,775																				
資産合計	570,977																				
流動負債	△100,307																				
負債合計	△100,307																				
子会社の取得価額	470,670																				
連結子会社の現金及び現金同等物	△104,285																				
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△366,384																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">50,081</td> <td style="text-align: right;">64,444</td> <td style="text-align: right;">114,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">35,707</td> <td style="text-align: right;">53,897</td> <td style="text-align: right;">89,605</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">14,373</td> <td style="text-align: right;">10,547</td> <td style="text-align: right;">24,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,774</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,811</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品	その他	計	取得価額相当額 (千円)	50,081	64,444	114,525	減価償却累計額 相当額 (千円)	35,707	53,897	89,605	期末残高相当額 (千円)	14,373	10,547	24,920	1年内	19,396千円	1年超	6,377	合計	25,774	支払リース料	30,603千円	減価償却費相当額	28,811	支払利息相当額	766	1年内	66千円	1年超	—	合計	66	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 複合機等の事務機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">18,701</td> <td style="text-align: right;">25,654</td> <td style="text-align: right;">44,355</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">10,746</td> <td style="text-align: right;">24,918</td> <td style="text-align: right;">35,664</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">7,954</td> <td style="text-align: right;">736</td> <td style="text-align: right;">8,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,913</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具 及び備品	その他	計	取得価額相当額 (千円)	18,701	25,654	44,355	減価償却累計額 相当額 (千円)	10,746	24,918	35,664	期末残高相当額 (千円)	7,954	736	8,690	1年内	4,218千円	1年超	4,695	合計	8,913	支払リース料	17,456千円	減価償却費相当額	16,537	支払利息相当額	176
	工具、器具 及び備品	その他	計																																																												
取得価額相当額 (千円)	50,081	64,444	114,525																																																												
減価償却累計額 相当額 (千円)	35,707	53,897	89,605																																																												
期末残高相当額 (千円)	14,373	10,547	24,920																																																												
1年内	19,396千円																																																														
1年超	6,377																																																														
合計	25,774																																																														
支払リース料	30,603千円																																																														
減価償却費相当額	28,811																																																														
支払利息相当額	766																																																														
1年内	66千円																																																														
1年超	—																																																														
合計	66																																																														
	工具、器具 及び備品	その他	計																																																												
取得価額相当額 (千円)	18,701	25,654	44,355																																																												
減価償却累計額 相当額 (千円)	10,746	24,918	35,664																																																												
期末残高相当額 (千円)	7,954	736	8,690																																																												
1年内	4,218千円																																																														
1年超	4,695																																																														
合計	8,913																																																														
支払リース料	17,456千円																																																														
減価償却費相当額	16,537																																																														
支払利息相当額	176																																																														

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
退職給付債務(千円)	77,236	90,178
退職給付引当金(千円)	77,236	90,178

3 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
退職給付費用(千円)	18,999	20,192
退職給付引当金繰入額(千円)	18,999	20,192

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の計算に当たり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における連結財務諸表への影響額及び科目名
販売費及び一般管理費 1,945千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回(平成17年) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、従業員(契約社員、派遣社員を含む。)17名及び取引先9名及び1社
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 2,250株
付与日	平成18年5月23日
権利確定条件	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。 また、取引先は権利確定日においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておりません。
権利行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	560
付与	—
失効	50
権利確定	—
未確定残	510
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	63,709
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	21,566

3 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行なっておりません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における連結財務諸表への影響額及び科目名
販売費及び一般管理費 673千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回(平成17年) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、従業員(契約社員、派遣社員を含む。)17名及び取引先9名及び1社
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 2,250株
付与日	平成18年5月23日
権利確定条件	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。 また、取引先は権利確定日においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。
権利行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	510
付与	—
失効	—
権利確定	510
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	510
権利行使	—
失効	—
未行使残	510

② 単価情報

	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	63,709
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	21,566

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行なっておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	未払事業税	11,786千円	未払事業税	8,877千円
	未払事業所税	5,947	未払事業所税	7,000
	貸倒引当金	4,633	貸倒引当金	121
	賞与引当金	38,652	賞与引当金	40,123
	退職給付引当金	31,419	退職給付引当金	36,684
	一括償却資産	3,680	一括償却資産	5,280
	投資有価証券評価損	7,675	投資有価証券評価損	7,675
	保証履行引当金	3,565	保証履行引当金	2,473
	繰越欠損金	48,095	繰越欠損金	11,636
	事業撤退損	14,886	事業撤退損	13,205
	その他	56,067	その他	52,557
	繰延税金資産小計	226,411	繰延税金資産小計	185,637
	評価性引当額	△38,947	評価性引当額	△33,475
	繰延税金資産合計	187,464	繰延税金資産合計	152,162
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	繰延税金負債合計	—	繰延税金負債合計	—
	繰延税金資産の純額	187,464	繰延税金資産の純額	152,162
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	のれんの償却額	27.9	のれんの償却額	11.4
	交際費等永久に損金算入されない項目	14.2	交際費等永久に損金算入されない項目	9.2
	住民税均等割等	7.7	住民税均等割等	2.6
	留保金課税	9.5	留保金課税	1.8
	評価性引当額	12.7	評価性引当額	△9.6
	繰延税金資産を計上していない未実現利益	4.5	繰延税金資産を計上していない未実現利益	△1.4
	その他	△0.2	その他	△0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	117.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ分野 (日本)	クリエイティブ分野 (韓国)	医療分野	I T・法 曹・会計他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,817,952	1,575,127	1,884,601	772,200	13,049,882	—	13,049,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,590	832	900	91,076	185,399	(185,399)	—
計	8,910,543	1,575,960	1,885,501	863,277	13,235,282	(185,399)	13,049,882
営業費用	8,945,569	1,559,659	1,620,701	945,085	13,070,916	(162,993)	12,907,922
営業利益又は 営業損失(△)	△34,926	16,300	264,799	△81,808	164,365	(22,405)	141,960
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,488,820	302,145	1,163,823	474,944	6,429,734	(894,817)	5,534,916
減価償却費	154,408	2,932	59,565	13,527	230,433	56,848	287,281
資本的支出	80,440	653	93,749	8,824	183,667	(64,534)	119,133

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野(日本) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野(韓国) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野 … 「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) I T・法曹・会計他 … I Tエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 事業区分の変更

当社グループは、従来、「エージェンシー事業」「教育事業」「出版事業」の区分によっておりましたが、各分野においてエージェンシー事業を展開する連結子会社の規模の成長や、今後の事業展開を鑑み、セグメント情報を経営環境とより適合したものとするため、当連結会計年度より「クリエイティブ分野(日本)」「クリエイティブ分野(韓国)」「医療分野」「I T・法曹・会計他」に変更しております。

また、前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	エージェン シー事業	教育事業	出版事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,611,993	398,966	38,922	13,049,882	—	13,049,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,270	491	—	3,761	(3,761)	—
計	12,615,263	399,458	38,922	13,053,643	(3,761)	13,049,882
営業費用	11,739,726	267,159	153,518	12,160,404	747,517	12,907,922
営業利益又は 営業損失(△)	875,536	132,298	△114,596	893,239	(751,278)	141,960
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,240,129	259,547	38,396	3,538,072	1,996,843	5,534,916
減価償却費	241,914	13,561	3,809	259,285	27,996	287,281
資本的支出	74,212	18,319	3,032	95,564	23,568	119,133

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ分野 (日本)	クリエイティブ分野 (韓国)	医療分野	I T・法 曹・会計他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,172,305	1,811,109	1,961,203	1,192,872	14,137,491	—	14,137,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,121	—	—	162,398	301,519	(301,519)	—
計	9,311,426	1,811,109	1,961,203	1,355,271	14,439,011	(301,519)	14,137,491
営業費用	9,127,255	1,769,281	1,826,555	1,343,533	14,066,625	(216,009)	13,850,616
営業利益	184,171	41,828	134,647	11,737	372,385	(85,510)	286,875
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,631,259	328,335	1,079,099	539,482	6,578,177	(1,053,843)	5,524,334
減価償却費	99,225	3,168	78,446	4,328	185,168	62,746	247,914
資本的支出	24,068	2,041	114,530	14,084	154,724	(18,821)	135,902

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野(日本) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野(韓国) …映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) I T・法曹・会計他…………… I Tエンジニア・法曹関係者・会計分野等のエージェンシー事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(単位：千円)

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,474,754	1,575,127	13,049,882	—	13,049,882
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,737	832	8,570	(8,570)	—
計	11,482,492	1,575,960	13,058,452	(8,570)	13,049,882
営業費用	11,355,589	1,559,659	12,915,248	(7,326)	12,907,922
営業利益	126,903	16,300	143,204	(1,244)	141,960
II 資産	5,232,771	302,145	5,534,916	—	5,534,916

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,326,381	1,811,109	14,137,491	—	14,137,491
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	12,326,381	1,811,109	14,137,491	—	14,137,491
営業費用	12,081,335	1,769,281	13,850,616	—	13,850,616
営業利益	245,046	41,828	286,875	—	286,875
II 資産	5,195,998	328,335	5,524,334	—	5,524,334

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	韓国	計
I 海外売上高(千円)	1,575,960	1,575,960
II 連結売上高(千円)	—	13,049,882
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	12.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	韓国	計
I 海外売上高(千円)	1,811,109	1,811,109
II 連結売上高(千円)	—	14,137,491
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	12.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	13,798円19銭	1株当たり純資産額	14,065円95銭
1株当たり当期純損失金額	211円67銭	1株当たり当期純利益金額	413円61銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,568千円	89,042千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△45,568千円	89,042千円
期中平均株式数	215,281株	215,281株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	—株	—株
(うち新株予約権)	(—株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数510株)</p> <p>なお、これらの概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数510株)</p> <p>なお、これらの概要は「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,535	1,307,630
受取手形	※1 44,029	62,199
売掛金	※2 1,040,548	※2 1,124,331
仕掛品	12,900	9,640
貯蔵品	435	1,373
前払費用	55,871	55,774
繰延税金資産	77,648	40,065
関係会社短期貸付金	※3 20,000	—
未収入金	12,877	94,508
その他	11,525	10,612
貸倒引当金	△7,099	△30,129
流動資産合計	2,549,272	2,676,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	159,415	163,255
減価償却累計額	△82,435	△97,184
建物(純額)	76,979	66,071
工具、器具及び備品	212,147	212,440
減価償却累計額	△170,479	△181,362
工具、器具及び備品(純額)	41,668	31,077
リース資産	—	11,617
減価償却累計額	—	△2,323
リース資産(純額)	—	9,293
有形固定資産合計	118,647	106,442
無形固定資産		
のれん	3,941	2,841
商標権	992	802
ソフトウェア	179,562	117,455
電話加入権	1,764	1,764
無形固定資産合計	186,261	122,863
投資その他の資産		
投資有価証券	95,586	102,531
関係会社株式	1,132,387	1,182,287
出資金	500	10,636
関係会社出資金	—	30,000
長期貸付金	—	231
破産更生債権等	4,606	3,905
長期前払費用	78	383
繰延税金資産	42,227	46,997
敷金及び保証金	319,451	298,891
その他	46,817	56,259
貸倒引当金	△7,016	△6,178
投資その他の資産合計	1,634,638	1,725,944
固定資産合計	1,939,548	1,955,251
資産合計	4,488,820	4,631,259

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 505,871	※2 566,625
1年内返済予定の長期借入金	174,000	89,700
短期借入金	250,000	350,000
リース債務	—	2,439
未払金	※2 127,247	※2 39,067
未払費用	72,727	68,603
未払法人税等	7,706	70,687
未払消費税等	—	65,292
前受金	5,558	15,425
預り金	25,863	25,727
賞与引当金	34,059	48,141
その他	13,643	14,703
流動負債合計	1,216,679	1,356,414
固定負債		
長期借入金	138,500	48,800
リース債務	—	7,318
退職給付引当金	53,035	63,885
固定負債合計	191,535	120,004
負債合計	1,408,215	1,476,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金	271,006	271,006
その他資本剰余金	1,603,677	1,603,677
資本剰余金合計	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	426,249	499,453
利益剰余金合計	426,249	499,453
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,089,718	3,162,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,438	△19,081
評価・換算差額等合計	△19,438	△19,081
新株予約権	10,325	10,998
純資産合計	3,080,605	3,154,840
負債純資産合計	4,488,820	4,631,259

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	8,910,543	9,311,426
売上原価	6,770,827	7,094,003
売上総利益	2,139,715	2,217,423
販売費及び一般管理費	※1 2,174,642	※1 2,033,251
営業利益又は営業損失(△)	△34,926	184,171
営業外収益		
受取利息	6,715	6,340
受取配当金	91	435
保険解約返戻金	3,108	1,592
その他	2,000	3,401
営業外収益合計	11,915	11,770
営業外費用		
支払利息	4,376	4,019
その他	613	289
営業外費用合計	4,989	4,308
経常利益又は経常損失(△)	△28,000	191,633
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,030	—
投資損失引当金戻入額	16,093	—
会員権売却益	1,028	—
投資有価証券受贈益	—	4,760
特別利益合計	30,151	4,760
特別損失		
固定資産除却損	※2 817	※2 149
投資有価証券評価損	20,048	0
事務所移転関連損失	11,271	645
関係会社株式評価損	9,549	450
事業撤退損	42,224	—
子会社清算損	710	—
和解金	—	1,213
会員権評価損	—	2,695
特別損失合計	84,622	5,155
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△82,471	191,238
法人税、住民税及び事業税	4,799	63,937
法人税等調整額	△18,083	32,568
法人税等合計	△13,283	96,505
当期純利益又は当期純損失(△)	△69,187	94,732

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首製品棚卸高		34,141	0.5	—	—
II 期首仕掛品棚卸高		4,688	0.1	12,900	0.2
III 業務委託費		2,388,889	35.3	2,547,313	35.9
IV 労務費		4,322,411	63.8	4,589,759	64.7
V 経費		65,786	1.0	42,309	0.6
VI 期末製品棚卸高		△32,190	△0.5	—	—
VII 期末仕掛品棚卸高		△12,900	△0.2	△9,640	△0.1
VIII 他勘定振替高		—	—	△88,639	△1.3
売上原価		6,770,827	100.0	7,094,003	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,035,594	1,035,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,035,594	1,035,594
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	271,006	271,006
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,006	271,006
その他資本剰余金		
前期末残高	1,603,677	1,603,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,603,677	1,603,677
資本剰余金合計		
前期末残高	1,874,684	1,874,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,874,684	1,874,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	538,493	426,249
当期変動額		
剰余金の配当	△43,056	△21,528
当期純利益又は当期純損失(△)	△69,187	94,732
当期変動額合計	△112,243	73,204
当期末残高	426,249	499,453
利益剰余金合計		
前期末残高	538,493	426,249
当期変動額		
剰余金の配当	△43,056	△21,528
当期純利益又は当期純損失(△)	△69,187	94,732
当期変動額合計	△112,243	73,204
当期末残高	426,249	499,453
自己株式		
前期末残高	△246,809	△246,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△246,809	△246,809
株主資本合計		
前期末残高	3,201,962	3,089,718
当期変動額		
剰余金の配当	△43,056	△21,528
当期純利益又は当期純損失(△)	△69,187	94,732
当期変動額合計	△112,243	73,204
当期末残高	3,089,718	3,162,923

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△430	△19,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,007	356
当期変動額合計	△19,007	356
当期末残高	△19,438	△19,081
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△430	△19,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,007	356
当期変動額合計	△19,007	356
当期末残高	△19,438	△19,081
新株予約権		
前期末残高	8,379	10,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,945	673
当期変動額合計	1,945	673
当期末残高	10,325	10,998
純資産合計		
前期末残高	3,209,912	3,080,605
当期変動額		
剰余金の配当	△43,056	△21,528
当期純利益又は当期純損失（△）	△69,187	94,732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,062	1,030
当期変動額合計	△129,306	74,234
当期末残高	3,080,605	3,154,840

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法 (ただし、特例処理の要件を満たしている 場合には、特例処理によっております。)	—————
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18年7月5日公表分 企業会計基準第9 号)を適用しております。 この変更による営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失に与える影響はありませ ん。	通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 3～15年

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 また、のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零する定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零する定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>③ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>④ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>※1 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 6,393千円</p>	<p>—————</p>
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 5,732千円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未払金 4,845</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 178</p>	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 75,412千円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未払金 2,312</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 178</p>
<p>※3 関係会社短期貸付金</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社と貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸越極度額と貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸付極度額 20,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸付未実行残高 —</p>	<p>—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 729,435千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 26,452</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 13,861</p> <p style="padding-left: 20px;">雑給 123,987</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 118,634</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 133,162</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 357,446</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 686,333千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 46,544</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 13,513</p> <p style="padding-left: 20px;">雑給 110,819</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 115,686</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 79,397</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 324,485</p>
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 690千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 23</p> <p style="padding-left: 20px;">商標権 103</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 817</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 149千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,809	—	—	10,809
合計	10,809	—	—	10,809

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,809	—	—	10,809
合計	10,809	—	—	10,809

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">34,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">23,861</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">10,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,967</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (千円)	34,800	減価償却累計額相当額 (千円)	23,861	期末残高相当額 (千円)	10,939	1年内	6,256千円	1年超	4,710	合計	10,967	支払リース料	7,520千円	減価償却費相当額	7,438	支払利息相当額	26	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 複合機等の事務機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">14,273</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">9,958</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">4,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,315</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) 同左</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額 (千円)	14,273	減価償却累計額相当額 (千円)	9,958	期末残高相当額 (千円)	4,315	1年内	2,405千円	1年超	1,909	合計	4,315	支払リース料	3,925千円	減価償却費相当額	3,894	支払利息相当額	2
	工具、器具及び備品																																								
取得価額相当額 (千円)	34,800																																								
減価償却累計額相当額 (千円)	23,861																																								
期末残高相当額 (千円)	10,939																																								
1年内	6,256千円																																								
1年超	4,710																																								
合計	10,967																																								
支払リース料	7,520千円																																								
減価償却費相当額	7,438																																								
支払利息相当額	26																																								
	工具、器具及び備品																																								
取得価額相当額 (千円)	14,273																																								
減価償却累計額相当額 (千円)	9,958																																								
期末残高相当額 (千円)	4,315																																								
1年内	2,405千円																																								
1年超	1,909																																								
合計	4,315																																								
支払リース料	3,925千円																																								
減価償却費相当額	3,894																																								
支払利息相当額	2																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,181,937千円、関連会社株式350千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)		当事業年度 (平成23年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税	未払事業税	6,548千円
	未払事業所税	未払事業所税	5,671
	賞与引当金	賞与引当金	18,960
	退職給付引当金	退職給付引当金	25,988
	一括償却資産	一括償却資産	3,286
	投資有価証券評価損	投資有価証券評価損	7,675
	関係会社株式評価損	関係会社株式評価損	62,920
	事業撤退損	事業撤退損	13,205
	繰越欠損金	その他	26,612
	その他	繰延税金資産小計	170,870
	繰延税金資産小計	評価性引当額	△83,807
	評価性引当額	繰延税金資産合計	87,062
	繰延税金資産合計	繰延税金負債	—
	繰延税金負債	繰延税金負債合計	—
	繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額	87,062
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		法定実効税率
			40.7%
			(調整)
		交際費等永久に損金算入されない項目	7.2
		住民税均等割等	2.0
		留保金課税	2.3
		評価性引当額	△2.1
		その他	0.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	14,261円73銭	1株当たり純資産額	14,603円43銭
1株当たり当期純損失金額	321円38銭	1株当たり当期純利益金額	440円04銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△69,187千円	94,732千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△69,187千円	94,732千円
期中平均株式数	215,281株	215,281株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	一株	一株
(うち新株予約権)	(一株)	(一株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数510株)</p> <p>なお、これらの概要は連結財務諸表の「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数510株)</p> <p>なお、これらの概要は連結財務諸表の「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。